

## 公立学校施設の老朽化状況調査及び 耐震改修状況フォローアップ調査の結果について

### 1 要旨

文部科学省が8月8日（月）に公表する「公立学校施設の老朽化状況調査及び公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査の結果」に合わせ、本県の状況を公表する。

### 2 老朽化状況調査

(1) 調査時点 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(2) 調査対象

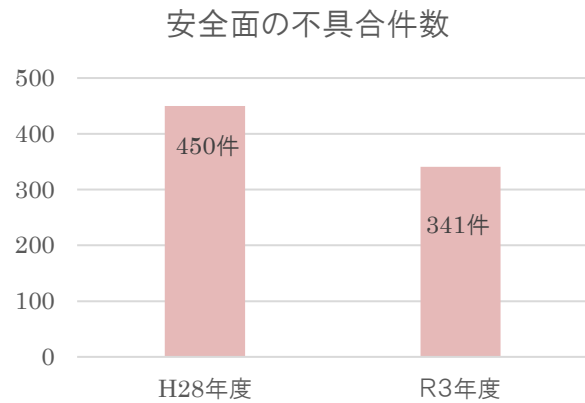
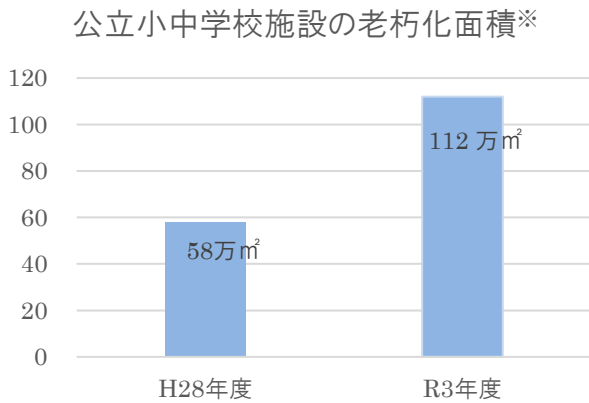
都道府県及び市区町村等が設置する公立小中学校（中等教育学校の前期課程を含む）及び義務教育学校の施設

(3) 発表項目

- ・ 建物の築45年以上の面積
- ・ 建物の老朽化が主因で発生した児童生徒等の安全を脅かす危険性のある不具合等（消防用設備等の動作不良、床材のはがれ、部品の落下等）の発生件数

(4) 老朽化状況調査の結果の概要

- 公立小中学校施設の老朽化面積（築45年以上の面積）は、58万㎡（平成28年度）から112万㎡（令和3年度）に増加
- 安全面の不具合は、県内で341件発生しており、前回調査より109件減少
- 引き続き、日常的な点検や修繕を行い、建物を健全な状態に保つための改修を適切なタイミングで実施し、致命的な損傷の発現を事前に防ぐ必要がある。



※全保有面積341万m<sup>2</sup>のうち、築45年以上の面積。  
「公立学校施設実態調査 令和3年度」(文部科学省)のうち、  
校舎・屋内運動場・寄宿舎に区分された非木造建物を計上。

### ○発生件数の多い安全面の不具合

- ・ 消防用設備等に動作不良・故障等が発生 (164件)
- ・ 床材に浮き・はがれ等が発生 (46件)
- ・ 軒裏のモルタル片等が落下 (18件)
- ・ 照明器具・コンセント・分電盤等に漏電が発生 (13件)

## 3 耐震改修状況フォローアップ調査

(1) 調査時点 令和4年4月1日現在

(2) 調査対象

公立の幼稚園 (幼保連携型認定こども園含む)、小学校、中学校  
義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校の建物

(3) 調査項目

- ・ 構造体の耐震化状況 (非木造／木造)
- ・ 屋内運動場等の吊り天井等の落下防止対策状況
- ・ 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材※の耐震点検・耐震対策状況

※ 柱、梁、床などの構造体ではなく、天井材、窓ガラス、内装材、外装材など構造体と区分された部材のこと。

#### (4) 耐震改修状況フォローアップ調査の結果の概要

##### ① 校舎などの構造体の耐震化（非木造建物）

##### ア 学校種別の耐震化率

- 公立小中学校の校舎などの耐震化率は99.5%となり、前年度（98.9%）から0.6ポイント上昇（全国平均99.7%（前年度99.6%から0.1ポイント上昇）  
全都道府県中39位（前年度：39位）
- 公立幼稚園の園舎などの耐震化率は83.9%となり、前年度（82.1%）から1.8ポイント上昇（全国平均97.7%（前年度97.1%から0.6ポイント上昇）  
全都道府県中46位（前年度：47位）

（単位：棟，%）

学校種別	今年度調査結果 (令和4年4月1日現在)					前年度調査結果 (令和3年4月1日現在)			差引 C-D
	全棟数	耐震性が ない棟数	耐震化率	【参考】 全国平均	【参考】 順位	耐震化率	【参考】 全国平均	【参考】 順位	
	A	B	C((A-B)/A)			D			
小中学校	2,218	11	99.5	99.7	39	98.9	99.6	39	0.6
うち県立学校	0	0	0.0	-	-	100.0	-	-	0.0
幼稚園	56	9	83.9	97.7	46	82.1	97.1	47	1.8
高等学校	1,008	0	100.0	99.4	1	100.0	99.1	1	0.0
うち県立学校	958	0	100.0	-	-	100.0	-	-	0.0
特別支援学校	134	0	100.0	99.9	1	100.0	99.7	1	0.0
うち県立学校	130	0	100.0	-	-	100.0	-	-	0.0
合計	3,416	20	99.4	-	-	99.0	-	-	0.4

## イ 耐震化未完了市町の公立小中学校の耐震化率

- 公立小中学校の耐震化が完了した市町の数、前年度から2団体増加（尾道市、安芸太田町）して20団体
- 公立小中学校の耐震化が未完了の市町の数、3団体（呉市、福山市、江田島市）

（単位：棟，％）

市町名	全棟数 A	耐震性がある棟数 B	耐震性がない棟数 A-B	耐震化率（前年度） C(B/A)	耐震化完了予定年度 <sup>※</sup> （耐震化完了年度）
呉市	229	225	4	98.3 (97.8)	R6年度
福山市	362	356	6	98.3 (96.3)	R5年度
江田島市	25	24	1	96.0 (96.0)	R4年度
全国	113,738	113,450	288	99.7 (99.6)	—

## ウ 耐震化未完了市町の幼稚園の耐震化率

- 公立幼稚園の耐震化が完了した市町の数、21団体
- 公立幼稚園の耐震化が未完了の市町の数、2団体（福山市、東広島市）

（単位：棟，％）

市町名	全棟数 A	耐震性がある棟数 B	耐震性がない棟数 A-B	耐震化率（前年度） C(B/A)	耐震化完了予定年度 <sup>※</sup> （耐震化完了年度）
福山市	14	6	8	42.9 (42.9)	R6年度
東広島市	2	1	1	50.0 (50.0)	R4年度
全国	3,932	3,841	91	97.7 (97.1)	—

文部科学省調査において、完了予定年度を公表していないことなどから「未定」とした市町についても、別途、県教育委員会から関係市町教育委員会へ調査したもの。

## エ 公立小中学校の耐震化が未完了の市町の状況※

市町名	令和5年4月1日 時点の見込み (令和4年4月1日実績)		完了予定 年度	設置者の方針
	耐震性が ない棟数	耐震化率		
呉市	4棟 (4棟)	98.3% (98.3%)	R6年度	3校4棟は、令和4年1月に統合等方針の廃止が決定したため、一刻も早い耐震化完了に向けて、令和4年度実施設計を行い、令和6年度末までの耐震化完了を行っていく。
福山市	1棟 (6棟)	99.7% (98.3%)	R5年度	3校6棟は、学校再編事業に伴う改築等により令和5年度末までに完了予定
江田島市	0棟 (1棟)	100.0% (96.0%)	R4年度	1校1棟は、令和5年4月1日の統合を目標として、説明会等を実施し、統合による未使用化を目指す。

※ 文部科学省調査において、完了予定年度を公表していないことなどから「未定」とした市町についても、別途、県教育委員会から関係市町教育委員会へ調査したもの。

## オ 公立幼稚園の耐震化が未完了の市町の状況※

市町名	令和5年4月1日 時点の見込み (令和4年4月1日実績)		完了予定 年度	設置者の方針
	耐震性が ない棟数	耐震化率		
福山市	6棟 (8棟)	57.1% (42.9%)	R6年度	1園2棟は、令和4年度耐震補強工事実施中であり、年度内完了予定  1園2棟は、令和5年度に耐震補強工事着手予定  3園4棟は、令和6年までに未使用化(休園)とする予定
東広島市	0棟 (1棟)	100.0% (50.0%)	R4年度	1園1棟は、土地区画整理事業を進めており、近隣の保育所と合わせて認定こども園として令和5年4月に開園予定

#### 4 屋内運動場等の吊り天井等<sup>※1</sup>の落下防止対策

- 公立小中学校の吊り天井を有する建物10棟のうち、吊り天井・照明器具・バスケットゴールの全ての落下防止対策を実施済みの棟数は6棟
- 公立小中学校の吊り天井を有していない建物738棟のうち、照明器具・バスケットゴールの全ての落下防止対策を実施済みの棟数は652棟

(単位:棟)

学校種別	全棟数	吊り天井 <sup>※2</sup> を有する棟数		吊り天井 <sup>※2</sup> を有していない棟数	
			対策実施済みの棟数 <sup>※3</sup>		対策実施済みの棟数 <sup>※4</sup>
小中学校	748	10	6	738	652
うち県立学校	6	0	0	6	6
幼稚園	1	0	0	1	0
高等学校	197	11	11	186	186
うち県立学校	171	4	4	167	167
特別支援学校	20	2	0	18	18
うち県立学校	18	0	0	18	18
合計	966	23	17	943	856

※1 屋内運動場等(屋内体育館、武道場、講堂、屋内プール)の吊り天井、照明器具、バスケットゴール

※2 屋内運動場等のうち、高さが6mを超える天井又は水平投影面積が200㎡を超える天井

※3 吊り天井、照明器具、バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は落下防止対策実施済みの棟数

※4 照明器具、バスケットゴールの全てが点検の結果、対策の必要がなかった建物又は落下防止対策実施済みの棟数

#### 5 屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材<sup>※</sup>の耐震点検・耐震対策

- 公立小中学校682校のうち、屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材<sup>※</sup>の耐震点検を実施している学校数は682校(耐震点検実施率:100.0%)
- 公立小中学校682校のうち、屋内運動場等の吊り天井等以外の非構造部材<sup>※</sup>の点検の結果、対策の必要がなかった又は対策実施済みの学校数は403校(耐震対策実施率:59.1%)

(単位:校,%)

学校種別	全学校数	耐震点検状況		耐震対策状況	
		耐震点検実施校数	耐震点検実施率	耐震対策不要又は耐震対策実施済みの学校数	耐震対策実施率
	A	B	B/A	C	C/A
小中学校	682	682	100.0	403	59.1
うち県立学校	3	3	100.0	3	100.0
幼稚園	49	49	100.0	25	51.0
高等学校	93	93	100.0	84	90.3
うち県立学校	82	82	100.0	82	100.0
特別支援学校	18	18	100.0	18	100.0
うち県立学校	17	17	100.0	17	100.0
合計	842	842	100.0	530	62.9

※ 屋内運動場等以外の校舎などの天井、照明器具、窓・ガラス、外壁、内壁 など

## 6 市町に対する働きかけ

### (1) これまでの取組

- 市町に対する働きかけ
  - ・ かさ上げされた国庫補助金や拡充された地方財政措置などの積極的な活用
  - ・ 国の補正予算の積極的な活用
  - ・ 訪問や書面等によるヒヤリングの実施
- 市町職員を対象とした現地研修会や文部科学省職員を招いたセミナーの開催
- 県の取組事例，他県の好事例等の情報提供 など

### (2) 今後の取組

老朽化対策については，消防設備等の不具合は，早急な修繕・取替等の改善，また，その他の不具合についても，国庫補助金などを活用した老朽化対策の着実な実施への働きかけを行う。

耐震化については，関係市町の耐震化完了予定年度に向けた対策の進捗状況等を随時確認していく。